平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	災害時庁舎機能維持事業	一般会計	総務係		

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち	
		施策	4-1	災害への備えを充実させる	
		取組	4-1-1	防災体制の強化	
3	目的及び概要	大規模災害時、庁舎が使用不能となり屋外に災害対策本部を設置した場合等災害対策活動に必要となる電源設備等を整備する。 （茨木市業務継続計画【地震災害編】） ［第６章業務継続における現状の課題と対策］			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	消防法、茨木市庁舎防火・防災管理規程			
7	関連財務オンライン事業	120116 庁舎等管理事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,380	2,580	2,580	千円
		決算額	歳　出（B）		3,756	3,834	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,136	6,414	2,580	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,136	6,414	2,580	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	簡易トイレ	箱	0	60	0	－	－
		寝袋	枚	0	997	0	－	－
		発電機	台	33	0	0	－	－
		投光器	台	16	0	0	－	－
		缶入り保存食（ビスケット・クラッカー・ビスコ）	缶	0	0	0	－	－
		その他の活動実績等	災害時事前配備職員への寝袋の貸与					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	行政対象暴力関係事務事業	一般会計	総務係		

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち	
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る	
		取組	4-3-1	防犯環境の整備	
3	目的及び概要	暴力団等による不当な行為その他暴力団等を利する行為を防止し、社会全体で暴力団等の排除を推進し、もって市民生活の安全と平穏を確保するとともに、社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的とする。 ・不当要求者に対し、【市庁舎からの退去命令に関する事務要領】に基づき、適正な運用を図る。 ・各課の苦情対応について、特に「退去命令の対象となる者」に対する窓口業務の円滑化を図る。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング （委託･協働等）	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）
6	実施根拠 （法令・要綱等）	大阪府暴力団排除条例、茨木市暴力団排除条例、茨木市事務事業からの暴力団の排除に関する要綱			
7	関連財務 オンライン事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	0.70	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,165	4,515	4,515	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,165	4,515	4,515	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,165	4,515	4,515	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	警察からの情報提供	件	0	0	0	－	－
		行政対象暴力対策連絡協議会	件	1	1	1	1	1
		不当要求排除対策に関する実演講習会	件	1	1	1	1	1
		さすまた講習会	件	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	3	庁舎防犯カメラ設置事業	一般会計	総務係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	防犯カメラは、不特定多数が利用する庁舎において、犯罪等を未然に防ぐ抑止効果が期待できる。また、万が一犯罪が発生した場合の証拠資料として活用可能となることから、玄関口やスロープ12か所に設置する。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市の設置する防犯カメラの管理運営に関する事務取扱要領					
7	関連財務 オンライン事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.20	0.20	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	1,290	1,290	千円
		決算額	歳　出（B）		0	512	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	1,802	1,290	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	1,802	1,290	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	カメラの設置台数	台	0	12	12	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	庁舎屋上緑化事業			一般会計	総務係		
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業				実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる					
		取組	6-2-1	都市とみどりの共存					
3	目的及び概要	ヒートアイランド対策の一環として、庁舎屋上の緑化による屋根焼け防止をすることで、空調効率を高め、省エネルギー化を推進し、温室効果ガス排出のより一層の削減を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）								
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.15	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		893	968	968	千円
		決算額	歳　出（B）		4,580	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,473	968	968	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,473	968	968	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		緑化面積	㎡	157.3	157.3	0	－	－
		その他の 活動実績等	緑化部分の維持管理					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

1　事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	庁舎へのLED導入事業			一般会計	総務係		
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業				実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
		取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進					
3	目的及び概要	庁舎の省エネルギー化を推進するため、年次的にLED照明設備等を導入する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）								
7	関連財務 オンライン事業	120106庁舎等管理事業							

2　事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.15	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		893	968	968	千円
		決算額	歳　出（B）		34,560	15,660	5,919	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			35,453	16,628	6,887	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			35,453	16,628	6,887	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		業務完了階層	階	1	1	1	－	－
		その他の 活動実績等						

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	車両管理運用事業		一般会計	管財係		
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	業務の迅速かつ機動的な活動を援助するため、公用車（軽自動車、単車、自転車）を配置しているが、その維持管理に必要な経費である。また、低公害車・電動自転車を効率的に配車することで、ガソリン等の燃料使用量を減らすとともに省エネルギーの実践に努め、低炭素なまちづくりの実現に貢献する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市車両管理規程						
7	関連財務 オンライン事業	120117車両管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	8.40	7.20	6.20	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		49,980	46,440	39,990	千円
		決算額	歳　出（B）		20,113	19,822	18,328	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	276	36	52	
		事業総経費　（A）＋（B）			70,093	66,262	58,318	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			69,817	66,226	58,266	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		公用車・軽自動車・単車配車件数	件	12,193	11,763	11,803	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	7	電力入札導入事業	一般会計	総務係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	安価な電力調達による経費削減を図るため、電力入札を実施する。 【電気需給】高圧：72施設　低圧：139施設・46設備

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	電気事業法					
7	関連財務 オンライン事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,190	1,290	1,290	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,190	1,290	1,290	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,190	1,290	1,290	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	電気需給対象施設数【高圧】	施設	72	72	72	－	－
		電気需給対象施設数【低圧】	施設	0	0	139	－	－
		電気需給対象施設数【低圧】	設備	0	0	46	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	安価な電力調達による経費削減を図るため、［低圧：139施設・46設備】について電力入札を実施した。 【歳出削減額　4,722千円/年　約7%削減】		
改善・見直しの種別	経費節減 （歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	歳出削減額　4,722千円/年　約7%削減
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

1　事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	8	普通財産管理事業	一般会計	管財係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	道路残地、元里道・水路敷などの法定外公共物や用途廃止した行政財産で、今後の有効活用が見込めない土地については、売却処分または有償貸付することにより維持管理経費を削減し、新たな歳入確保に努める。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法　茨木市財務規則					
7	関連財務 オンライン事業						

2　事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	0.50	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,950	6,450	3,225	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	172,799	58,818	617,136	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,950	6,450	3,225	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-166,849	-52,368	-613,911	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	普通財産売却	千円	135,996	25,110	583,167	-	-
		普通財産貸付	千円	33,702	33,708	33,969	-	-
		その他の 活動実績等						

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	9	財産台帳整備事業	一般会計	管財係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	公有財産の状況を的確に把握するため、公有財産に異動があった場合に、関係各課から提出される異動報告書等に基づき、財産台帳を調製し整備する。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法　茨木市財務規則					
7	関連財務 オンライン事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,785	1,935	1,935	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,785	1,935	1,935	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,785	1,935	1,935	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	財産現在高（土地）	㎡	2,416,682	2,575,636	2,886,746	－	－
		財産現在高（建物）	㎡	707,279	686,554	697,297	－	－
		その他の 活動実績等	新地方公会計制度及び公共施設マネジメントへの対応に加え、市が所有するすべての固定資産（道路、公園、建物等）について、その取得から除売却処分に至るまでの経過を個々の資産ごとに管理し、取得金額、耐用年数等のデータを網羅的に記載した「公有財産管理運用システム」を平成28年度中に整備。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新地方公会計制度及び公共施設マネジメントへの対応に加え、市が所有するすべての固定資産（道路、公園、建物等）について、その取得から除売却処分に至るまでの経過を個々の資産ごとに管理し、取得金額、耐用年数等のデータを網羅的に記載した「公有財産管理運用システム」を平成28年度中に整備した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	10	庁舎内行政財産の目的外使用許可事務	一般会計	管財係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	総務課が所管する行政財産への目的外使用許可申請を受け、使用の妥当性を考慮したうえで使用許可を行う。また、その使用料を徴収する。併せて、使用許可に付随する契約を締結し、広告料等を徴収する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、茨木市財務規則					
7	関連財務 オンライン事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.60	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,570	3,870	3,870	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	21,524	17,630	20,178	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,570	3,870	3,870	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-17,954	-13,760	-16,308	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	許可件数	件	25	25	27	25	27
		自動販売機設置使用料	千円	15,015	10,879	11,317	11,317	12,000
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	合同庁舎（屋外・南東）に、自動販売機を新たに設置し、新たな歳入の確保を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 （歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	11	庁議運営事業	一般会計	総務係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	市政の基本方針、重要施策等を審議、策定するとともに、各部局、機関相互の総合調整を図るために、週１回特別職・部長級以上で庁議を開催する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市政策推進会議設置規則					
7	関連財務 オンライン事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,190	1,290	1,290	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,190	1,290	1,290	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,190	1,290	1,290	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	庁議開催回数	回	52	52	56	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	光熱水費、通信運搬費管理事業		一般会計	総務係		
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	共通経費である庁舎の光熱水費、通信運搬費の適正な管理・支払い業務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）							
7	関連財務 オンライン事業	120116 庁舎等管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.45	0.20	
			人件費（A）		1,190	2,190	1,690	千円
		決算額	歳　出（B）		129,335	123,927	113,114	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			130,525	126,117	114,804	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			130,525	126,117	114,804	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		支出伝票枚数	枚	172	180	216	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	庁舎消防計画・防火（避難）訓練事業		一般会計	総務係		
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	火災・地震等の災害時に来庁者及び職員の安全を確保することができる体制を作るため、庁舎に勤務する職員が参加して、避難・通報・消火等の訓練を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	消防法、茨木市庁舎防火・防災管理規程						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,380	2,580	2,580	千円
		決算額	歳　出（B）		247	206	9	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,627	2,786	2,589	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,627	2,786	2,589	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		避難等訓練実施回数	回	2	2	2	2	2
		自衛消防隊訓練	回	3	3	3	3	3
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	14	庁舎等管理事業	一般会計	総務係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	円滑な庁舎管理業務を目的として、庁舎管理業務における各専門業者と業務委託契約を締結し、保守等の業務を行う。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）						
7	関連財務 オンライン事業	120116庁舎等管理事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10	
			人件費（A）		1,390	1,490	1,490	千円
		決算額	歳　出（B）		260,535	270,534	266,302	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			261,925	272,024	267,792	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			261,925	272,024	267,792	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	契約締結件数	件	10	7	8	－	－
		長期継続契約	件	3	3	3	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	本館５階屋上緑化メンテナンスにかかる本館５階屋上緑化保守業務委託を新規実施		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	保守業務委託料129,600円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	15	庁舎の保守管理（修繕・営繕・維持・設備等）事業	一般会計	総務係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			
3	目的及び概要	庁舎の利用に支障が出ないよう、日々の点検等により、庁舎設備等の不備を修繕する。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）				
7	関連財務オンライン事業	120116庁舎等管理事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.60	人／年
				嘱託・臨時	0.30	0.30	0.20	
			人件費（A）		4,170	4,470	4,270	千円
		決算額	歳　出（B）		92,132	53,485	87,533	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			96,302	57,955	91,803	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			96,302	57,955	91,803	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	修繕件数	件	47	44	50	－	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

1　事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		16	文書管理事務事業		一般会計	総務係		
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市の文書を適正に管理するため、公印の管理、文書及び郵便物の受領や発送、庁内の文書の管理及び審査、統合型文書管理システムの保守・運用等を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市文書管理規則、茨木市保存文書区分標準細則、茨木市公印規程						
7	関連財務 オンライン事業	120107文書事務事業						

2　事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.60	人／年
				嘱託・臨時	1.15	1.15	0.50	
			人件費（A）		5,870	6,170	4,870	千円
		決算額	歳　出（B）		7,055	5,751	7,377	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			12,925	11,921	12,247	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			12,925	11,921	12,247	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		発送郵便物件数	件	2,169,170	2,322,459	2,364,387	－	－
		発送府庁便件数	件	7,121	6,547	6,247	－	－
		収受書留件数	件	17,419	33,102	22,546	－	－
		その他の 活動実績等						

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	17	行政境界確認等事業	一般会計	管財係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	未確定の行政境界を画定するため、隣接する市町との未確定境界について、行政境界確認申請を受け、関係市町等と現地確認を行い、行政境界を確定する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法					
7	関連財務 オンライン事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,785	1,935	1,935	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,785	1,935	1,935	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,785	1,935	1,935	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	行政境界確認個所数	件	2	3	5	1	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

1　事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	18	財産区財産管理事業	特別会計等	管財係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	市内の財産区の適正な管理運営のため、財産区が保有する財産区財産の管理を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法					
7	関連財務 オンライン事業	600110 大字茨木財産区交付事業、600111 大字奈良財産区交付事業、600103 大字宿久庄財産区交付事業など					

2　事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	0.70	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,140	7,740	4,515	千円
		決算額	歳　出（B）		92,688	92,233	149,160	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	5,422,024	5,333,707	5,296,474	
		事業総経費　（A）＋（B）			99,828	99,973	153,675	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-5,322,196	-5,233,734	-5,142,799	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	財産区財産	㎡	370,599	369,950	387,740	-	-
		財産区事業交付金	千円	92,198	91,662	138,376	-	-
		財産区財産処分	千円	1,140	2,859	53,922	-	-
		その他の 活動実績等						

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	総務課

事務事業実績シート

1　事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		19	市有財産災害共済加入等事業		一般会計	管財係		
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市が保有する建物等の市有財産が火災、水災、震災その他の災害等により損害を受けた場合に、その損害等を補填するため、全国市有物件災害共済会に加入する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、茨木市財務規則						
7	関連財務 オンライン事業							

2　事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,380	2,580	2,580	千円
		決算額	歳　出（B）		9,231	9,190	9,430	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	1,046	13,700	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,611	11,770	12,010	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,565	-1,930	12,010	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		共済責任額	万円	17,498,481	16,849,289	17,219,217	-	-
		その他の 活動実績等						

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	防災行政無線等整備事業		一般会計	安全管理係	S61	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	災害時における通信体制を確保することを目的とし、防災行政無線の再構築を平成24年度から行うとともに、避難勧告等の情報伝達手段として屋外拡声器付き子局を整備し、機器の保全を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市防災行政無線運用規則						
7	関連財務 オンライン事業	120202災害対策関係事業、120211防災行政無線等整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.12	0.12	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,975	774	774	千円
		決算額	歳　出（B）		174,387	52,812	51,426	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			177,362	53,586	52,200	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			177,362	53,586	52,200	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		防災行政無線・親局・中継局整備（同報系・移動系）	箇所	0	1	1	1	0
		屋外拡声器付き子局の再整備	箇所	39	2	0	0	0
		同報系戸別受信機設置、移動局整備	箇所	66	0	0	0	0
		無線設備の点検等	台	160	65	140	140	145
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	一時避難地防災機能強化事業	一般会計	安全管理係		

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち	
		施策	4-1	災害への備えを充実させる	
		取組	4-1-1	防災体制の強化	
3	目的及び概要	茨木市地域防災計画において一時避難地として指定している都市公園の防災機能を高めるため、市内14か所の都市公園に、かまどベンチ、マンホールトイレ等の防災施設を整備する。（水尾、沢良宜、島ふれあい、若園、中央（南）、桑田、上穂積、三島、耳原、郡山、松沢池、あさぎ里山の各公園※彩都西公園、岩倉公園は整備済み）			
4	実施形態		職員による直接実施	一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○　アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	災害対策基本法、社会資本総合整備計画			
7	関連財務 オンライン事業	12021701　一時避難地防災機能強化事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.08	0.08	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	516	516	千円
		決算額	歳　出（B）		0	5,292	63,174	
			歳入（C）	国・府支出金	0	3,000	24,100	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	5,808	63,690	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	2,808	39,590	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	防災施設を設置している一時避難地	箇所	0	1	3	3	9
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	防災施設を設置している一時避難地の数を増やし、安全・安心なまちづくりに貢献した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	39,590千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	自主防災組織運営育成事業		一般会計	安全管理係		
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	地域防災力の強化を図るため自主防災組織の活動を支援し育成を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	災害対策基本法						
7	関連財務 オンライン事業	120204自主防災資機材購入事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.44	0.84	0.84	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		8,568	5,418	5,418	千円
		決算額	歳　出（B）		3,069	2,558	1,541	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,637	7,976	6,959	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,637	7,976	6,959	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		自主防災組織の結成数	組織	29	29	30	31	31
		自主防災リーダー育成事業の実施	回	6	9	3	5	5
		自主防災組織補助制度の実績	件	30	31	34	30	30
		防災士部会	件	0	0	7	4	4
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	自主防災組織連絡会の規約を変更し、連絡会の部会として防災士部会を設置・運営することによって、地域防災力の強化を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	訓練・研修会講師謝礼 120千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	4	災害用備蓄品増強更新業務	一般会計	安全管理係		

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち	
		施策	4-1	災害への備えを充実させる	
		取組	4-1-1	防災体制の強化	

3	目的及び概要	災害時の必要物資を備蓄することにより、被害の軽減を図ることを目的とし、災害用備蓄品や応急救護所用の備蓄医薬品、災害用備蓄飲料水の定期更新及び保管状況等の点検を実施する。また備蓄体制を拡充するため、彩都西公園及び岩倉公園を新たな拠点にするとともに、既設の各備蓄拠点の非常食、医薬資機材等の更新を行う。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	災害対策基本法					
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業　120205 災害応急対策事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	1.03	1.03	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,785	6,644	6,644	千円
		決算額	歳　出（B）		11,814	8,346	9,972	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			13,599	14,990	16,616	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			13,599	14,990	16,616	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	医薬品及び医療資材の点検更新	施設	11	11	11	11	11
		帰宅困難者対策備蓄倉庫の新規整備	施設	－	1	1	1	0
		アルファー化米（定期更新）	施設	11	11	11	11	11
		粉ミルク（定期更新）	施設	11	11	11	11	11
		備蓄用ガソリン（定期更新）	施設	11	11	11	11	11
		その他の 活動実績等	応急救護所運営資材増強（煮沸消毒器・カスト・シリコングローブを11施設、携帯発電機を2施設） 土砂災害警戒区域等への一時避難場所（26か所）の備蓄強化（災害用備蓄毛布） 避難所運営における要配慮者対策資材の備蓄（避難所間仕切りセット）					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	応急救護所の医療資機材の更新を実施しているが、応急救護所運営のための資材を増強させた。また、山間部の土砂災害警戒区域等への災害対策として、各地域の一時避難場所である集会所等に災害用備蓄毛布を備蓄した。さらに、避難所運営における要配慮者対策として、避難所間仕切りセットを備蓄した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	5,035千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	5	防災情報システム等保守業務	一般会計	計画係 安全管理係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	災害時における情報収集体制を充実することを目的とし、気象情報等を収集するため、防災気象情報等提供業務を委託するとともに、情報伝達を迅速に行うため、防災情報システム、いばなびマップ、防災行政無線の保守管理を委託している。また、災害時の情報発信力強化のため、大阪府全域をカバーする「おおさか防災ネット」を運用している。（政策的経常事業）

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）						
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.64	0.44	0.44	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,808	2,838	2,838	千円
		決算額	歳　出（B）		6,901	9,273	5,224	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,709	12,111	8,062	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,709	12,111	8,062	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	防災情報システム	式	1	1	1	1	1
		ホームページ用地図情報提供システム	式	1	1	1	1	1
		防災気象情報等提供システム	式	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等	防災気象情報等提供ＷＥＢサイト構築					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ホームページ用地図情報提供システムにおいて、災害時協力井戸情報を掲載した。 市民に分かりやすく災害に備えた気象情報等を提供できるよう防災気象情報等提供ＷＥＢサイトを構築し、市民に公開した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	10千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	防災訓練実施事業		一般会計	安全管理係		
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-2	防災意識の高揚				
3	目的及び概要	住民及び職員の防災意識の向上と災害対応能力を高めるため、地域での防災訓練及び職員を対象にした訓練を実施する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	災害対策基本法						
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.85	1.36	1.44	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,058	8,772	9,288	千円
		決算額	歳　出（B）		4,864	1,755	2,861	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			9,922	10,527	12,149	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			9,922	10,527	12,149	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		茨木市災害対策訓練・職員防災研修	回	1	2	6	2	4
		総合防災訓練	人	636	－	－	－	－
		集中豪雨対策訓練	人	325	－	－	－	－
		府市合同防災訓練	人	5,500	－	－	－	－
		全域防災訓練	人	－	7,719	53,944	15,000	15,000
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市全域防災訓練は、平成29年1月17日（火）に実施し、幼小中高等学校等を巻き込んだ訓練とし、課題である子育て世代や若い世代の防災意識の向上と防災教育の推進を図った。また、市ホームページなどで訓練参加登録をしてもらい、自治会、自主防災組織、保育所（園）、企業等とも連携して実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	2,611千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	7	防災啓発実施事業	一般会計	計画係 安全管理係		

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち	
		施策	4-1	災害への備えを充実させる	
		取組	4-1-2	防災意識の高揚	
3	目的及び概要	家庭・地域での減災対策を促進するため、出前講座などのあらゆる機会を活用し、住民の防災意識の向上を図る。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）
6	実施根拠 （法令・要綱等）				
7	関連財務 オンライン事業	120202防災対策関係事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.20	0.48	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,950	1,290	3,096	千円
		決算額	歳　出（B）		0	40	100	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,950	1,330	3,196	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,950	1,330	3,196	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	出前講座実施回数	回	39	19	33	30	30
		水害研修	回	－	2	2	2	0
		土砂災害研修	回	－	3	0	0	0
		いばらき立命館ＤＡＹ	回	－	1	1	－	1
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	8	女性防災リーダー育成事業	一般会計	計画係		

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち	
		施策	4-1	災害への備えを充実させる	
		取組	4-1-2	防災意識の高揚	
3	目的及び概要	防災対策や避難所運営には女性の視点が重要であるため、自主防災組織等において方針決定過程に参画する女性リーダーを育成する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）				
7	関連財務オンライン事業	120202　災害対策関係事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.28	0.48	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	1,806	3,096	千円
		決算額	歳　出（B）		100	140	430	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			100	1,946	3,526	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			100	1,946	3,526	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	女性防災リーダー育成研修会実施回数	回	4	5	2	4	4
		女性防災リーダー育成研修会参加人数（延人数）	人	146	181	65	200	480
		自主防災組織連絡会女性部会	回	－	－	5	5	4
		自主防災組織連絡会女性部会員人数	人	－	－	34	60	60
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	自主防災組織等の女性防災リーダーを育成する研修会を実施するとともに、平成26年度、27年度の研修会を受講した方等を対象に、自主防災組織連絡会女性部会を結成し、女性だけの防災訓練を実施した。また、子育て世代を対象とした防災研修を、子育て支援課と連携して実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	訓練・研修会講師謝礼330千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	9	防災啓発冊子作成事業	一般会計	計画係	H12	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち	
		施策	4-1	災害への備えを充実させる	
		取組	4-1-2	防災意識の高揚	
3	目的及び概要	災害教訓を活かすため、一般的な防災知識だけでなく、避難時や避難所での対応など災害時の要配慮者への対応なども掲載し、多様な視点に立った防災啓発冊子を作成配布するとともに、洪水・内水ハザードマップ及び地震防災マップを増刷し転入時又出前講座、防災訓練等で配布する。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	水防法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（土砂災害防止法）、地震防災対策特別措置法					
7	関連財務 オンライン事業	120202　災害対策関係事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.00	0.08	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		952	0	516	千円
		決算額	歳　出（B）		4,019	0	3,639	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,971	0	4,155	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,971	0	4,155	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	防災ハンドブックの改訂、増刷	部	10,000	0	70,000	70,000	0
		地震防災マップの改訂、増刷	部	15,000	0	10,000	10,000	10,000
		洪水・内水ハザードマップの改訂、増刷	部	15,000	0	15,000	15,000	0
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	これまで、出前講座等や転入者等へ配布していた防災ハンドブックの配布先を、対象を小・中・高校生等や子育て世帯を対象に配布した。なお、配布にあたっては全域防災訓練と同じ時期に配布することで、より防災意識の高揚を図ることができた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	10	土のうステーション整備事業	一般会計	安全管理係	H27	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
		施策	4-1	災害への備えを充実させる			
		取組	4-1-5	総合的な雨水対策の推進			
3	目的及び概要	短時間局地的豪雨や台風等の水害に備えるため、浸水既往か所等に事前に土のうステーションを設置しておき迅速に対応する。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）						
7	関連財務 オンライン事業	120202災害対策関係事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.02	0.01	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	129	65	千円
		決算額	歳　出（B）		0	3,526	5,841	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	3,655	5,906	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	3,655	5,906	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	土のうステーションの整備	ヶ所	－	16	12	13	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	防犯カメラ設置補助事業		一般会計	計画係	H26	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る				
		取組	4-3-1	防犯環境の整備				
3	目的及び概要	防犯カメラ設置事業補助要綱に基づき、街頭犯罪を抑止するため、地域の危険か所に防犯カメラを設置する自治会に対し補助を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市防犯カメラ設置事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120210防犯関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.80	0.80	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		952	5,160	5,160	千円
		決算額	歳　出（B）		968	3,123	1,900	
			歳入（C）	国・府支出金	484	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,920	8,283	7,060	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,436	8,283	7,060	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		防犯カメラ設置補助	台	10	35	20	20	20
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	防犯カメラを市管理道路上に設置する場合の取り扱いについて、建設管理課と協議し、設置条件等を整理した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	改善に係る新たな経費発生はない。
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	防犯カメラ保守管理事業		一般会計	計画係	H23	
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	街頭犯罪抑止のため、市内の犯罪発生危険か所等に市管理の防犯カメラ34台を設置し、警察の捜査にも協力している。 平成23年度に府の街頭犯罪多発地域防犯カメラ総合対策事業補助金を活用し整備した。（政策的経常事業）						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市の設置する防犯カメラの管理運営に関する事務取扱要領						
7	関連財務 オンライン事業	120210　防犯関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.02	0.04	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		952	129	258	千円
		決算額	歳　出（B）		2,387	578	668	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,339	707	926	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,339	707	926	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		街頭犯罪多発地域等に設置した防犯カメラの保守管理	台	34	33	33	33	33
		その他の 活動実績等	防犯カメラの修繕（３台）					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	競争による保守経費の減額		
改善・見直しの種別	経費節減 （歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	178,000円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

1　事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	防犯パトロール強化支援事業		一般会計	計画係	H27	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る				
		取組	4-3-2	防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上				
3	目的及び概要	地域での安全パトロールを実施している地域団体を支援するため、青色回転灯、ステッカー、広報装置を貸与する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）							
7	関連財務 オンライン事業	120210防犯関係事業						

2　事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.04	0.04	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	258	258	千円
		決算額	歳　出（B）		0	442	332	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	700	590	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	700	590	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		防犯パトロール用品	式	－	5	5	10	5
		啓発ステッカー	枚	－	20	0	18	0
		その他の 活動実績等	市所有青色防犯パトロール車：５台→６台					

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	防犯パトロール用品を地域団体に貸与するとともに、防犯パトロール車の寄贈を受けて１台増台し、地域団体に貸与することで、防犯パトロール活動の強化を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 （歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	寄贈車両の評価額：1,532,680円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	14	防犯協会負担金事業	一般会計	計画係	S59	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち	
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る	
		取組	4-3-2	防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上	
3	目的及び概要	防犯協会の活動を支援するため負担金を支出する。			
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）
6	実施根拠 （法令・要綱等）				
7	関連財務 オンライン事業	120210防犯関係事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		60	65	65	千円
		決算額	歳　出（B）		4,500	4,500	4,500	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,560	4,565	4,565	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,560	4,565	4,565	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	街頭犯罪認知件数	件	1,691	1,497	1,377	1,400	－
		青色防犯パトロール車貸与台数	台	5	5	6	5	6
		青色防犯パトロール物品の貸与	台分	－	5	10	10	15
		大阪重点犯罪認知件数	件	－	－	－	－	500
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	大阪府遊技業協会からの青色防犯パトロール車の寄贈を積極的に受け入れ、地域で活動できる機会を増やすことができた		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	15	危機管理マニュアル策定事業	一般会計	計画係		

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち	
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る	
		取組	4-3-3	多様な危機への体制整備	
3	目的及び概要	住民保護を迅速的確に行うため、武力攻撃、爆発テロなどの事態を想定して、住民避難などの具体的な手続きを定めるマニュアルを策定する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング （委託･協働等）	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）
6	実施根拠 （法令・要綱等）	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）、茨木市国民保護協議会条例			
7	関連財務 オンライン事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.01	0.01	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	65	65	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	65	65	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	65	65	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	マニュアルの作成・改訂	回	0	0	0	0	1
		その他の 活動実績等	国の避難勧告等の判断伝達マニュアルを受けて避難情報の発令基準を検討し、条件整理等を行った。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		16	茨木市国民保護計画推進事業	一般会計	計画係	H18	
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	武力攻撃等から市民等の生命・身体及び財産を保護するために策定された茨木市国民保護計画を推進することを目的とし、国民保護計画の重要事項についての審議を行う茨木市国民保護協議会を運営する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）、茨木市国民保護協議会条例					
7	関連財務 オンライン事業	120202　災害対策関係事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.16	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		60	65	1,032	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			60	65	1,032	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			60	65	1,032	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		茨木市国民保護協議会の開催	回	0	0	0	0	1
		全国瞬時警報システム自動起動装置の整備	機	0	0	0	0	0
		その他の 活動実績等	平成29年度に国民保護計画の見直しを行なうための調査、研究を行なった。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	17	避難所標識等に関する事務事業	一般会計	安全管理係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	災害時の円滑な避難活動の実施及び平常時から住民への周知を図ることを目的とし、道路改良に伴う避難所誘導標識の移設及び避難所の新規指定及び廃止に伴う避難所標識の移設・撤去等を行う。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）						
7	関連財務 オンライン事業	120202　災害対策関係事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.08	0.01	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		595	516	65	千円
		決算額	歳　出（B）		400	4,644	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			995	5,160	65	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			995	5,160	65	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	避難所等新規指定及び廃止又は道路改良等に伴う誘導標識の新設・撤去・移設など	箇所	0	0	0	1	1
		避難所等新規指定及び廃止等に伴う案内標識の安全点検	箇所	0	0	0	－	－
		避難所等新規指定・廃止・名称変更、標識の経年劣化等による誘導標識の取替え、修繕など	箇所	2	29	0	2	2
		災害種別避難所誘導標識板の設置	箇所	－	－	－	－	25
		その他の 活動実績等	災害種別避難所誘導標識版の設置計画事務					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	18	耐震性貯水槽・緊急遮断弁維持管理事業	一般会計	安全管理係	H8	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	災害時における飲料水の確保することを目的とし、現在設置している耐震性貯水槽の清掃点検を10年に１回実施する。 また、緊急遮断弁の点検を３年に１回実施する。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）						
7	関連財務 オンライン事業	120202災害対策関係事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.18	0.08	0.08	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,071	516	516	千円
		決算額	歳　出（B）		2,506	1,620	2,472	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,577	2,136	2,988	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,577	2,136	2,988	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	耐震性貯水槽の清掃点検と緊急遮断弁の点検	箇所	2	1	1	1	3
		緊急遮断弁の点検のみ	箇所	1	2	1	1	1
		緊急遮断弁の分解整備と点検	箇所	1	0	1	1	0
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		19	り災者支援事業	一般会計	計画係 安全管理係		
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	り災市民並びにその世帯の福祉及び生活の再建に資することを目的とし、り災した市民またはその世帯に対し、り災証明の発行を行うとともに、弔慰金・見舞金の支給、援護資金の貸し付けを行う。また、火災によりり災した市民には、一時的な避難場所や日用品の提供など、初期支援を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	災害対策基本法　第九十条の二					
7	関連財務 オンライン事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.12	0.12	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		60	774	774	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			60	774	774	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			60	774	774	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	り災証明の発行	件	1	1	0	0	0
		り災届出証明の発行	件	5	6	4	0	0
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	り災証明及びり災届出証明の発行を円滑にするため、証明区分の違い、必要書類、証明事項を課内で共有。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	20	災害時の応援協定	一般会計	計画係	H12	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	災害時における応急対策業務を円滑に実施し、被害の軽減を図ることを目的とし、自治体、事業所等との災害時における応援協定の締結を進める。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）						
7	関連財務 オンライン事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.08	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		476	516	516	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			476	516	516	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			476	516	516	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	応援協定締結件数	件	11	3	11	8	8
		その他の 活動実績等	・特設公衆電話の設置・利用に関する覚書を西日本電信電話株式会社と締結 ・お天気カメラシステムに関する覚書を阪神ケーブルエンジニアリング株式会社と締結					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	災害時の相互応援協定のほか、上記その他の活動実績等のとおり、災害用の特設公衆電話の設置・利用に関する覚書を締結し、指定避難所７５箇所への公衆電話回線を設置するとともに、お天気カメラシステムに関する覚書を締結し、市内の気象情報を視覚的に分かりやすく提供するためのライブカメラの設置を進めている。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	市の経費負担はなし。
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	21	避難行動要支援者名簿事業	一般会計	計画係 安全管理係	H20	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	大規模な災害が発生した場合の避難行動要支援者の迅速な安否確認を行い、被害を軽減することを目的とし、住民基本台帳情報や障害等級、要介護度などの情報から避難行動要支援者を名簿として抽出するシステムを整備し、保守管理を行う。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	災害対策基本法					
7	関連財務 オンライン事業	120202災害対策関係事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.36	0.80	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,190	2,322	5,160	千円
		決算額	歳　出（B）		4,234	1,868	499	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,424	4,190	5,659	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,424	4,190	5,659	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	登録啓発活動（広報誌・関係団体への周知など）	回	－	－	1	1	0
		庁内操作訓練	回	0	0	0	1	1
		システム改修（地図情報更新・機能追加など）	回	1	1	0	0	0
		関係課調整会議	回	－	7	6	6	6
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	関係課と調整会議を継続実施するとともに、民生委員に対し避難行動要支援者名簿の事前提供を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	22	危機管理体制整備事業	一般会計	計画係 安全管理係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	地震や風水害など危機事象に対処し、市民等の安全・安心を推進することを目的として、地域防災計画に従って緊急初動チームや避難所要員、防災情報伝達員などを編成し、市の危機管理体制を確立する。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	災害対策基本法、茨木市地域防災計画					
7	関連財務 オンライン事業	12020201　災害対策関係事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.64	0.68	0.95	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,808	4,386	6,128	千円
		決算額	歳　出（B）		26,835	4,840	1,825	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			30,643	9,226	7,953	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			30,643	9,226	7,953	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	気象警報発表に伴う配備回数	回	7	4	12	0	0
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	大阪府の氾濫危険水位等の設定見直しに伴う避難勧告等の判断基準の見直しを行った		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	23	東日本大震災等支援事業	一般会計	計画係 安全管理係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	東日本大震災による被災者の生活安定、早期復興を支援することを目的として、避難者に対し、支援や被災者支援団体等からの情報を提供する。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		

6	実施根拠 （法令・要綱等）	災害救助法
7	関連財務 オンライン事業	120202　災害対策関係事業

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.03	0.03	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		60	194	194	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	37	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			60	194	231	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			60	194	231	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	被災地への物的支援	t	0	0	0	0	0
		被災地への人的支援	延べ人数	0	0	0	0	0
		本市への避難者に対する直接的支援（市営住宅入居）	延べ人数	2	2	2	2	0
		本市への避難者に対する間接的支援（情報提供）	延べ人数	24	22	24	22	24
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	大阪弁護士会及び文化振興財団からの情報提供を可能な限り、市に在住する避難者に対し併せて郵送することで費用の削減を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 （歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	1千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	危機管理課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	24	通学路見守り用カメラ設置事業	一般会計	計画係	H27	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち	
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る	
		取組	4-3-1	防犯環境の整備	
3	目的及び概要	子どもを犯罪から守るため、各小学校区の通学路を中心に防犯カメラを設置し、犯罪の抑止、安心感の向上、犯罪捜査への貢献を図る。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング （委託･協働等）	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）				
7	関連財務 オンライン事業	120210　防犯関係事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.24	0.80	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	1,548	5,160	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	7,593	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	1,548	12,753	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	1,548	12,753	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	通学路見守り用カメラ設置数	台	－	0	320	320	0
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	通学路見守り用カメラ設置を設置し、カメラの運用にあたって迅速な犯罪捜査への貢献のため、茨木警察署と防犯カメラの管理運営に関する協定を締結し、夜間、休日等、職員の対応が困難な場合でも、茨木警察署に設置した録画映像表示端末を用いて、映像の確認ができるよう取り決めを行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	改善に係る新たな経費発生はない。
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	秘書課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	激励金交付事業	一般会計	秘書係	S53	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	本市の文化・スポーツ等の振興に寄与することを目的に、文化・スポーツ等に関する全国または世界規模の大会に予選会または選考会を経て、代表として出場する者に激励金を交付する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市激励金交付要綱					
7	関連財務 オンライン事業	120102　秘書事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		595	645	645	千円
		決算額	歳　出（B）		720	860	860	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,315	1,505	1,505	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,315	1,505	1,505	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	訪問選手（個人）数	人	32	44	46	－	
		訪問団体数	団体	12	12	9	－	
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	秘書課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	年賀交歓会	一般会計	秘書係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	市関係者が一堂に会し新年を祝うとともに、商工会議所との親交を深めるために共催により開催し、会場設営・関係者への案内送付などを行う。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）						
7	関連財務 オンライン事業	120102　秘書事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.03	0.03	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		119	194	194	千円
		決算額	歳　出（B）		386	398	325	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			505	592	519	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			505	592	519	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	案内数	人	154	154	156	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	秘書課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	3	市長・副市長秘書事務	一般会計	秘書係	S23	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	円滑な市政の運営を図るため、市長・副市長のスケジュール管理、事務のサポート、外出時の随行、来客の接遇・対応を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）						
7	関連財務 オンライン事業	120102　秘書事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.87	2.86	2.86	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		17,077	18,447	18,447	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			17,077	18,447	18,447	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			17,077	18,447	18,447	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	会議・行事等回数（概算）	件	2,000	2,000	2,000	－	－
		あいさつ等作成件数（概算）	件	850	850	850	－	－
		祝電・弔電発信件数	件	142	83	145	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	秘書課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	4	特別職の職員の弔慰に関する事務	一般会計	秘書係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	本市の公益に関し顕著な功労のあった現職及び元特別職の職員（要綱で定める）の死亡に際し、関係者に葬儀・告別式の日時・場所等必要な事項の通知を行うとともに、弔辞を贈り、供花、香典等を供える。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市特別職の職員の弔慰に関する取り扱い要綱					
7	関連財務 オンライン事業	120102　秘書事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		60	65	65	千円
		決算額	歳　出（B）		61	21	41	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			121	86	106	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			121	86	106	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	葬儀件数	件	5	1	4	－	
		通知文発送数	件	300	0	0	－	
		弔辞作成	件	3	1	0	－	
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	人事課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	専門的能力開発事業	一般会計	研修係	S23	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する	
		取組	7-3-1	職員の能力開発	
3	目的及び概要	時代の要請に応えられる人材の育成に向けて、階層別研修や能力開発研修、専門機関への派遣研修等を適切に実施し、職員に必要とされる知識の習得や能力向上等を図る。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	地方公務員法、茨木市職員研修規程、先進都市視察研修実施要項、行政課題のための視察研修実施要項			
7	関連財務オンライン事業	120106　職員研修事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.65	1.65	2.65	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		15,768	10,643	17,093	千円
		決算額	歳　出（B）		11,242	13,508	12,100	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	161	161	170	
		事業総経費　（A）＋（B）			27,010	24,151	29,193	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			26,849	23,990	29,023	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	選択参加型研修における受講後職務活用度	%	－	76	67	90	90
		通信教育講座修了者数	人	20	4	10	20	20
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	昨年度の研修後アンケートや研究成果のフォローアップを踏まえ、研修内容や講師の見直しを実施。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-3	職員の意識改革

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	人事課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	職場における能力開発事業		一般会計	研修係		
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する				
		取組	7-3-1	職員の能力開発				
3	目的及び概要	職員の能力開発においては、職場での業務の実践において習得する知識や経験が最も重要であることから、体系的に職場で人材育成を推進できるよう支援する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方公務員法、茨木市職員研修規程、先進都市視察研修実施要項、行政課題のための視察研修実施要項						
7	関連財務 オンライン事業	120106　職員研修事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.35	0.35	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,083	2,258	2,258	千円
		決算額	歳　出（B）		100	80	225	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,183	2,338	2,483	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,183	2,338	2,483	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		職場主催研修実施回数	回	－	301	302	300	300
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	人事課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	人事管理事業		一般会計	人事給与係	S23	
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市職員が全体の奉仕者として、高い倫理観と基礎自治体における行政の担い手としての強い使命感を備え、常に意欲を持って自律的に職務に取り組んでいくことができるように、人事評価を活用した職員の任用、職員の分限・懲戒等の制度を適正に運用するとともに、採用や退職、職員の出勤管理、給与支給事務等の人事管理を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、地方公務員法、茨木市職員定数条例、茨木市職員の再任用に関する条例、職員の任用に関する規則、茨木市職員の勤務時間、休暇等に関する条例、同施行規則ほか多数						
7	関連財務 オンライン事業	120104 人事管理事業､120103 人事課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.00	4.10	5.10	人／年
				嘱託・臨時	0.00	1.00	0.00	
			人件費（A）		23,800	28,445	32,895	千円
		決算額	歳　出（B）		10,905	55,049	23,468	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			34,705	83,494	56,363	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			34,705	83,494	56,363	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		職員数	人	1,569	1,601	1,621	1,629	1,676
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	人事給与システムをパッケージシステムに入替し、事務の適正化及び効率化の推進を行った。また、臨時職員及び非常勤嘱託員をシステム管理し、平成29年１月支給分から、賃金及び報酬の支給事務を人事給与システムにて一括処理することとした。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	40,716千円（システム導入費用）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	人事課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	4	戦略的職員採用事務	一般会計	人事給与係	S23	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する	
		取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立	
3	目的及び概要	高い資質と意欲を有する人材の確保に向けて、民間企業等経験者の採用試験導入や、優秀な受験者増加に向けた大学への働きかけなど、戦略的な職員採用制度について研究する。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	地方自治法、地方公務員法			
7	関連財務オンライン事業	120103 人事課管理事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		11,900	12,900	12,900	千円
		決算額	歳　出（B）		3,696	3,408	3,732	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			15,596	16,308	16,632	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			15,596	16,308	16,632	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	新規採用試験の実施(応募者数)	人	877	942	740	1,000	1,000
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	受験者数のさらなる確保に向けて、大学卒区分の事務系・技術系採用試験を、６月に前倒しして実施した。（平成27年度は９月実施）		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	人事課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	5	福利厚生事業	一般会計	厚生係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	安全性、作業性に配慮し、各業務に適した被服を貸与することで、業務能率の向上を図り、市民サービスの向上に資する。また、職員の福利厚生に資するため、職員駐車場及び更衣ロッカーの管理を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市職員被服貸与規則、職員駐車場利用要綱					
7	関連財務 オンライン事業	120123　職員厚生事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	0.40	0.40	人／年
				嘱託・臨時	0.50	0.30	0.30	
			人件費（A）		12,900	3,180	3,180	千円
		決算額	歳　出（B）		22,383	7,514	7,162	
			歳入（C）	国・府支出金			0	
				使用料・手数料等			0	
				その他	6,851	6,305	4,953	
		事業総経費　（A）＋（B）			35,283	10,694	10,342	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			28,432	4,389	5,389	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	職員駐車場利用者数	人	527	485	381	380	380
		定期貸与対象者数（H28年度から技術服のみ）	人	335	280	68	70	70
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	冬服期間に私服併用の試行を実施した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	人事課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	6	安全衛生管理事業	一般会計	厚生係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	快適な職場環境を形成を促進することにより、労働災害の防止と職場における職員の安全確保に努める。また、各種健康診断や相談業務を実施することで、職員の疾病の予防及び早期発見・早期対応に努める。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	労働安全衛生法					
7	関連財務 オンライン事業	120123　職員厚生事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	1.40	1.40	人／年
				嘱託・臨時	0.50	0.40	0.40	
			人件費（A）		12,900	9,830	9,830	千円
		決算額	歳　出（B）		14,332	15,797	17,528	
			歳入（C）	国・府支出金			0	
				使用料・手数料等			0	
				その他			0	
		事業総経費　（A）＋（B）			27,232	25,627	27,358	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			27,232	25,627	27,358	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	定期健康診断受診率	%	90.5	92.4	92		93
		ストレスチェック受診率	%			91.6		92
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	定期健康診断の会場の見直し		
改善・見直しの種別	経費節減 （歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	△244
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	人事課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	7	社会保険事業	一般会計	厚生係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	職員の社会保障制度の一環として、大阪府市町村職員共済組合に関する事務を行う。共済組合員及び被扶養者の資格取得・変更・喪失、給付金の申請、人間ドック申請等。また、非正規職員に対し、協会けんぽの加入等、社会保険に関する手続きを行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方公務員等共済組合法、健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法など					
7	関連財務 オンライン事業	120122　退職年金支給事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		1.10	1.10	人／年
				嘱託・臨時		0.30	0.30	
			人件費（A）		0	7,695	7,695	千円
		決算額	歳　出（B）			945	945	
			歳入（C）	国・府支出金			0	
				使用料・手数料等			0	
				その他			0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	8,640	8,640	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	8,640	8,640	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果							
		その他の 活動実績等	職員採用時の健康保険の資格取得及び退職時の資格喪失、療養費請求等の各種手続きを行った。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	政策法務課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	情報公開事務事業		一般会計	法務係	S63	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-3	行政の透明性の向上				
3	目的及び概要	行政の透明性を向上させ、市政運営について市民への説明責任を果たすため、情報公開制度について、請求の受付や各課への請求情報の通知、公開を行い、請求・公開件数を把握するとともに、情報公開審査会の事務局として、必要な業務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市情報公開条例、茨木市情報公開条例施行規則、茨木市情報公開審査会規則						
7	関連財務 オンライン事業	120130 政策法務事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	0.70	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,165	4,515	4,515	千円
		決算額	歳　出（B）		186	178	130	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	103	101	138	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,351	4,693	4,645	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,248	4,592	4,507	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		情報公開請求件数	件	43	41	46	－	－
		情報公開率	%	94	100	95	－	－
		不服申立ての認容件数	件	0	0	0	－	－
		その他の 活動実績等	情報公開制度を適正に運用することで、市政に対する市民の理解と信頼の確保を図った。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	政策法務課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	行政手続基準管理事業		一般会計	法制係		
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	法令、条例等による行政処分の基準を明らかにするために、処分ごとに審査基準及び処分基準の個票等の整備を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）							
7	関連財務 オンライン事業	120130 政策法務事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.40	0.30	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.10	0.10	
			人件費（A）		0	2,780	2,135	千円
		決算額	歳　出（B）		0	1,512	324	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	4,292	2,459	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	4,292	2,459	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		条例等適用処分に関する個票の作成数	票	－	489	501	－	－
		法令等適用処分に関する個票の作成数	票	－	1,413	1,358	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	政策法務課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	3	例規審査等事務事業	一般会計	法制係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	条例等の適正な制定・改廃事務、職員の法務能力の向上を図るため、条例等の制定・改廃に伴う事前調整、審査、例規検索システムの運用を行う。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）						
7	関連財務 オンライン事業	120130　政策法務事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.60	3.10	3.10	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		15,470	19,995	19,995	千円
		決算額	歳　出（B）		3,853	3,853	3,803	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			19,323	23,848	23,798	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			19,323	23,848	23,798	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	条例の制定・改廃数（暦年）	件	56	43	40	－	－
		規則等の制定・改廃数（暦年）	件	76	92	71	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	政策法務課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	4	訴訟・法律相談事務事業	一般会計	法務係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	訴訟及び不服申立て事務の適正な執行、各課の適正な事務執行を行うため、法令及び判例の調査研究及び情報提供、訴訟及び不服申立ての総括、各課からの事務執行についての法律相談を行う。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）						
7	関連財務 オンライン事業	120130 政策法務事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.50	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		8,925	9,675	9,675	千円
		決算額	歳　出（B）		8,625	13,302	5,573	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			17,550	22,977	15,248	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			17,550	22,977	15,248	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	訴訟等の係属事案件数	件	7	12	8	－	－
		弁護士相談件数	件	12	19	17	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	市民税課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	市民税賦課事業	一般会計	税政係 市民税係	S25	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	歳入の根幹である市税収入を確保するため、法人市民税及び個人市民税に関して課税客体の適正な把握、申告内容の審査、関係各所への照会等を行い、的確な賦課を行う。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方税法、茨木市市税条例、同施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	120405　法人市民税賦課事務事業・120505　市民税賦課事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	13.00	13.10	12.10	人／年
				嘱託・臨時	3.24	4.48	5.00	
			人件費（A）		83,830	93,455	88,045	千円
		決算額	歳　出（B）		69,155	126,672	118,823	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			152,985	220,127	206,868	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			152,985	220,127	206,868	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	法人市民税申告書発送件数	件	7,615	7,793	8,100	7,800	8,150
		法人市民税電子申告利用割合（利便性の向上）	%	50	51	54	52	55
		個人市民税課税資料受理件数	件	321,958	333,443	348,808	325,000	350,000
		個人市民税納税義務者数	人	129,718	130,699	132,439	132,000	133,000
		課税額	百万円	17,096	17,496	17,740	17,569	17,792
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	市民税課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	諸税賦課事業	一般会計	諸税係	S41	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	軽自動車税、市たばこ税、入湯税等の諸税に関して課税客体の適正な把握に努め、賦課や申告受付を行い、財源の確保を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方税法、租税特別措置法、同施行令、市手数料条例、同施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	120506諸税賦課事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.65	4.70	4.70	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		27,668	30,315	30,315	千円
		決算額	歳　出（B）		14,417	14,023	6,377	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			42,085	44,338	36,692	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			42,085	44,338	36,692	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	軽自動車税の課税台数	台	63,284	63,009	62,986	63,785	63,278
		軽自動車税関係登録廃車等申請件数	件	34,867	32,162	34,110	32,104	33,675
		諸税関係調定額	千円	1,960,079	1,937,943	1,943,077	1,996,427	1,909,554
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	市民税課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	3	各種証明書（課税証明等）発行事務事業	一般会計	諸税係	S41	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	課税証明書、納税証明書、固定資産に関する評価証明書及び公課証明書等の税に関する証明書を発行し、それらに係る手数料を徴収する。各税証明書の円滑な発行による住民サービスの向上を目指す。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方税法、租税特別措置法、同施行令、市手数料条例、同施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	120506諸税賦課事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.55	3.50	3.50	人／年
				嘱託・臨時	0.69	0.64	0.90	
			人件費（A）		22,503	23,855	24,375	千円
		決算額	歳　出（B）		1,081	1,187	1,269	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	18,311	18,554	19,203	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			23,584	25,042	25,644	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,273	6,488	6,441	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	証明発行件数	件	69,327	69,669	70,620	71,739	70,846
		証明発行手数料	円	18,311,100	18,554,400	19,203,900	19,164,500	19,501,000
		住宅用家屋証明申請件数	件	1,338	1,250	1,510	1,250	1,405
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	市民税課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	固定資産評価審査委員会事業	一般会計	税政係		
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	地方税法、市税条例、茨木市固定資産評価審査委員会規程等に基づき、固定資産評価審査申出に対して、公平・迅速に審査手続、審査決定を行う。北摂七市固定資産評価審査委員会連合協議会の運営に協力する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方税法、市税条例、茨木市固定資産評価審査委員会規程					
7	関連財務 オンライン事業	120501　市民税課管理事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.50	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,190	1,290	3,225	千円
		決算額	歳　出（B）		139	157	337	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,329	1,447	3,562	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,329	1,447	3,562	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	審査件数	件	0	0	1	－	－
		研修参加人数	人	6	8	6	8	10
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	資産税課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	資産税等賦課事務事業	一般会計	賦課係	S25	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	安定した財源の確保のため、毎年１月１日現在茨木市内に土地、家屋、償却資産を所有する者に対して、固定資産税及び都市計画税を課税し、納税通知書の送付を行う。また、土地台帳及び家屋台帳等を整備し閲覧に供している。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方税法、市税条例、同施行規則、茨木市情報提供の実施に関する要綱					
7	関連財務 オンライン事業	120502　資産税課管理事務事業　120509　資産税等賦課事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.50	3.50	4.75	人／年
				嘱託・臨時	1.00	2.00	2.00	
			人件費（A）		28,775	26,575	34,638	千円
		決算額	歳　出（B）		38,531	11,371	10,853	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	181	178	192	
		事業総経費　（A）＋（B）			67,306	37,946	45,491	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			67,125	37,768	45,299	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	窓口での課税台帳等閲覧件数	件	1,725	1,790	1,723	－	－
		土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧件数	件	8	12	21	－	－
		納税義務者数	件	87,107	88,218	88,798	－	－
		課税台帳等異動件数	件	21,894	15,724	16,574	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	納税管理人として設定された経緯について、納税義務者や庁内関係課等から問合せがあった場合、申請（申告）書類をデータや複数の簿冊の中から探す必要があり、その度に複数職員で対応している。検索を容易にするため、検索用目次として共有フォルダ内にエクセルファイルを作成したものについては、対応時間及び対応職員数を削減できた。 また、一定の条件を満たした案件が現れたことから、相続財産管理人の選任申立の実施に向けて、他市への照会等を含めて処理方法を研究・検討した。		
改善・見直しの種別	経費節減 （歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	資産税課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	資産税等評価事務事業	一般会計	土地係、家屋係	S25	

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	法令に基づいた公正かつ公平な課税を行うため、固定資産（土地、家屋、償却資産）に対して、地方税法に基づいて評価を行い、価格等を決定する。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	地方税法、市税条例、同施行規則					
7	関連財務オンライン事業	120502　資産税課管理事務事業　120508　資産税等評価事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	18.50	18.50	17.50	人／年
				嘱託・臨時	3.00	3.00	2.92	
			人件費（A）		116,075	125,325	118,715	千円
		決算額	歳　出（B）		69,327	75,115	61,840	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			185,402	200,440	180,555	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			185,402	200,440	180,555	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	土地の納税義務者数	件	49,241	49,962	50,439	－	－
		土地の筆数	筆	167,314	168,189	169,149	－	－
		家屋の納税義務者数	件	73,666	74,805	75,390	－	－
		家屋総数	棟	64,949	65,467	66,541	－	－
		償却資産の申告書受付件数	件	3,660	3,993	3,734	－	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民税課が発行する評価証明書に記載する内容につき、100ページ以上ある紙ファイルまたは、PDFデータから見つける必要がある。時間と手間を要していたが、アクセスとCSVデータを活用し、必要な値を瞬時に選択することで、正確性と証明書発行までのスピード化を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	収納課

事務事業実績シート

1　事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	市税等徴収事務事業		一般会計	収税係	S25	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-3	健全な財政運営				
3	目的及び概要	市税及び一般廃棄物処理手数料の徴収事務であり、現年課税分の口座振替などによる納期内納付の推進、納税環境の整備及び滞納繰越分の縮減を図り、収納率の向上、税収等の確保を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）			市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、地方税法、国税徴収法、市税条例、財務規則、市税口座振替事務取扱要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120512　市税等徴収事務事業						

2　事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	10.10	11.50	10.95	人／年
				嘱託・臨時	7.00	7.30	8.30	
			人件費（A）		74,095	88,775	87,228	千円
		決算額	歳　出（B）		16,093	16,361	17,063	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	413,291	423,326	421,139	
		事業総経費　（A）＋（B）			90,188	105,136	104,291	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-323,103	-318,190	-316,849	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		差押・参加差押	件	612	355	1,095	1,000	1,200
		インターネット公売	件	0	0	0	20	5
		督促状の発付	件	53,010	50,667	52,570	53,000	53,000
		新築・増築の家屋調査時に口座振替加入案内	件	852	786	747	900	800
		口座振替加入申込書の窓口受付	件	523	726	729	800	800
		その他の 活動実績等						

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	収納課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	消込・還付等整理事務事業	一般会計	管理係	S25	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			
3	目的及び概要	納付された市税の迅速な消込、また、過納などになった市税の還付及び充当を適切に行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	地方税法、市税条例			
7	関連財務オンライン事業	120514　消込・還付等整理事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.80	3.80	4.35	人／年
				嘱託・臨時	0.70	0.70	0.70	
			人件費（A）		24,010	25,910	29,458	千円
		決算額	歳　出（B）		248,514	175,199	141,168	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			272,524	201,109	170,626	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			272,524	201,109	170,626	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	還付通知件数	件	8,262	8,253	7,396	8,500	8,000
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	総務部	課　名	収納課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	3	債権管理事務事業	一般会計	収税係	H25	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	市のさまざまな債権を持つ各課に対し、指導・助言等により債権の適正で効率的な回収を進めるとともに、徴収業務の改革、改善及び対策の推進を行い、歳入の確保と市民負担の公平性の確保を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、地方税法、茨木市債権の管理に関する条例					
7	関連財務 オンライン事業	120512　市税等徴収事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.10	2.10	2.05	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		12,495	13,545	13,223	千円
		決算額	歳　出（B）		64	31	37	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	178	45	39	
		事業総経費　（A）＋（B）			12,559	13,576	13,260	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			12,381	13,531	13,221	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	会議開催	回	5	3	2	6	10
		研修会実施	回	0	0	1	0	2
		ヒアリング実施（延べ）	回	15	11	13	20	10
		指導・助言回数	回	－	－	66	－	80
		ケース会議	回	－	－	1	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		